

# 統計調査ニュース

令和6年（2024年）3月

No.448



## 令和6年度の統計研修について

総務省統計研究研修所長

水野 靖久

総務省統計研究研修所は、国家公務員及び地方公務員を対象に統計研修を実施しており、公的統計の作成業務の中核を担う統計人材の育成だけでなく、様々な業務にデータを活用するための統計リテラシーの向上にも有益です。

近年では、統計へのニーズもより高度・多様になってきており、統計人材の育成・確保がますます重要となっています。このため、統計研究研修所では多種多様な統計研修を実施していますが、研修体系は大きく業務レベル別と分野別の2種類に分かれています。

業務レベル別研修は、新規採用職員ほか統計関係業務を初めて経験される方など基本的な知識を迅速に習得・確認したい方向けの「初めて学ぶ統計」から、上級の「統計データアナリスト研修」や管理者向けコースまで、5段階のコースを用意しており、実務経験や役職に応じて選べます。また、分野別の研修は、研修内容を分野ごとに分けて研修課程を構成しますので、例えば、国民経済計算や県民経済

計算の担当者向けの「国民・県民経済計算」、データサイエンスやEBPMに興味がある方向けの「データサイエンス入門」や「政策立案と統計」など、御自身の担当業務や興味のある分野だけを学ぶことも可能です。令和6年度は業務レベル別研修及び分野別研修合わせて30以上の講座を開講します。

また、研修の受講形態については、対面形式で行う「集合研修」に加え、なかなか職場を離れないという要望を踏まえて、集合研修をリアルタイム配信し、リモート受講できる「ライブ配信研修」、専用サイトでeラーニング形式により受講できる「オンライン研修」も導入しています。特に「オンライン研修」は、開講期間内なら都合の良い時間に受講できますので、まとまった時間を取りづらい方にも取り組みやすくなっています。

統計の知識を必要としている皆さん、統計研修を是非御活用ください。

※研修の詳細は、HPや各機関にお送りしているパンフレット（統計研修のご案内）を御覧ください。

### 目次

令和6年度の統計研修について	1	消費者物価指数(全国)2023年平均結果の概要	6
令和6年度統計研修の御案内	2	とうけい通信 ㉓	
住民基本台帳人口移動報告 2023年(令和5年)結果の概要	4	茨城県のデータサイエンスの取組について／茨城県	7
家計調査(家計収支編)2023年平均結果の概要	5		

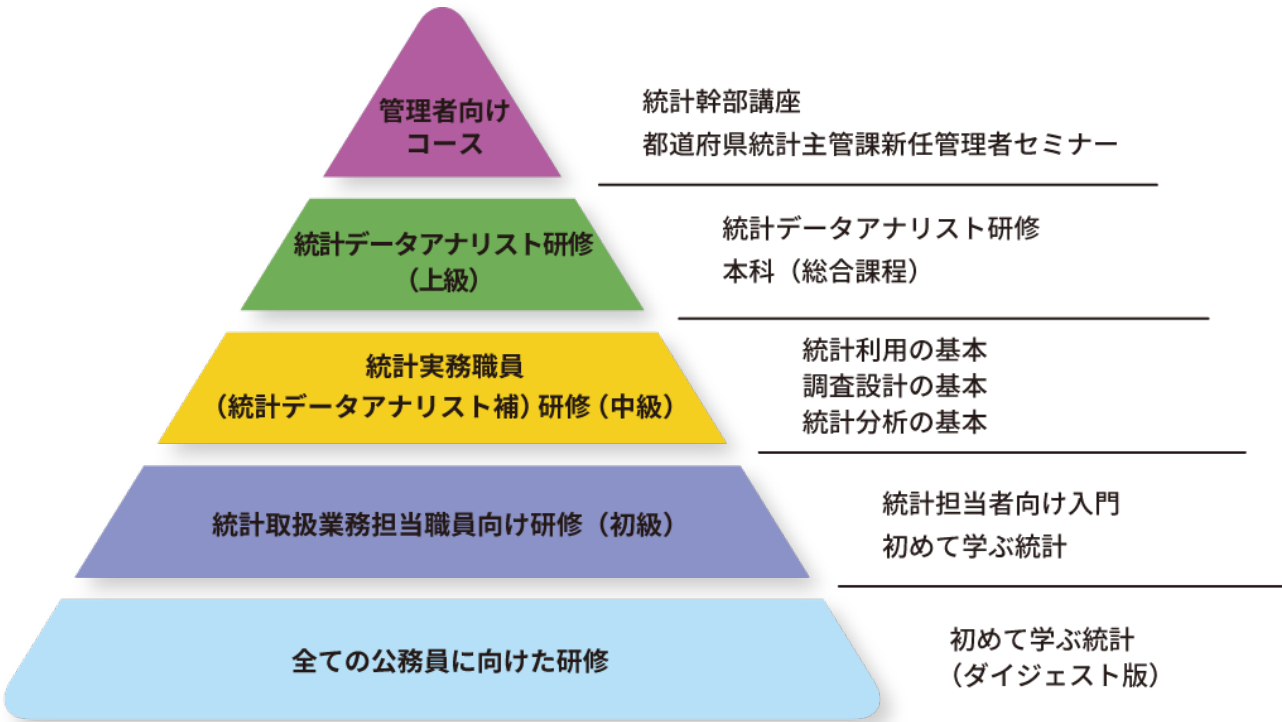
《令和6年度統計研修の御案内》

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の公的な専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

今回は、令和6年度に実施する統計研修を「業務レベル別研修」及び「分野別研修」に分けて御紹介します。

～業務レベル別研修～

業務レベル別研修では、受講者の統計実務経験や役職により研修レベルを段階的に分け、御自身に合ったレベルの研修を受講いただけます。



令和6年度 統計研修一覧（業務レベル別研修）

	研修課程名	主な対象者	開催時期	期間 (所要時間)	実施方法			研修概要
					集合	ライブ 配信	オン лайн	
業務 レ ベ ル 別 研 修	◆管理者向けコース							
	統計幹部講座	各府省幹部職員 (統計主管部署)	9月中旬	半日		●		適切な統計行政の管理・監督に必要な、統計行政の幹部としての心構え、昨今の統計行政を取り巻く状況、過去の事例を学ぶ
	都道府県統計主管課 新任管理者セミナー	都道府県統計主管課 新任課長	4月中旬	半日		●		統計制度の根拠法令や統計データの活用方法など、新任の管理者に必要な知識を学ぶ
	◆統計データアナリスト研修（上級）							
	統計データアナリスト研修	①「統計利用の基本」、「調査設計の基本」及び「統計分析の基本」修了程度の知識がある者 ②国家公務員のうち、統計データアナリスト認定を目指す者、又は、統計データアナリスト補認定を受けている者	毎四半期 (4週間)	約8時間			●	上級研修として、統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理者に必要な知識を学ぶ
	本科（総合課程）	政策立案の場などで有用な実践的で応用力のある統計学を学びたい者	9月上旬 ～ 12月上旬	3か月	●			応用力を持った統計人材に必要な、企画から分析まで幅広く統計に関する知識を学ぶ
	◆統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級）							
	統計利用の基本	①「初めて学ぶ統計」及び「統計担当者向け入門」修了程度の知識がある者 ②国家公務員のうち、統計データアナリスト、統計データアナリスト補認定を目指す者	毎四半期 (4週間)	約9時間 30分			●	中級研修として、既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
	調査設計の基本			約8時間 45分			●	中級研修として、統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
	統計分析の基本			約5時間 20分			●	中級研修として、自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ
	◆統計取扱業務担当職員向け研修（初級）							
	統計担当者向け入門	①「初めて学ぶ統計」修了者及び同程度の知識がある者 ②新規採用職員、統計初学者	毎四半期 (4週間)	約7時間 30分			●	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
	初めて学ぶ統計	新規採用職員、統計初学者		約4時間			●	これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ

## ～分野別研修～

分野別研修では、「データ利活用コース」、「統計作成実務コース」、「人口・経済統計コース」、「地域分析コース」、「マイクロデータコース」及び「都道府県職員・教育関係者向けコース」に分かれて研修課程を構成していますので、御自身の担当業務や御興味のある分野に合わせて受講いただけます。

## 令和6年度 統計研修一覧（分野別研修）

	研修課程名	主な対象者	開催時期	期間 (所要時間)	実施方法			研修概要
					集合	ライブ 配信	オン лайн	
分野別 研修	◆データ利活用コース							
	政策立案と統計	①EBPMに興味のある者 ②施策立案部門の担当者	毎四半期 (4週間)	約7時間 20分			●	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
	政策評価と統計			約7時間 10分			●	PDCAサイクルにおける政策の事後評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
	ビッグデータ利活用 ー基礎から応用までー	ビッグデータの利活用に興味のある者		約3時間 20分			●	データの分析手法、可視化についての事例及びビッグデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ
	データサイエンス入門	データサイエンス初学者		約5時間 30分			●	統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる
	データサイエンス演習	データサイエンス入門の受講者・修了者		約5時間			●	ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を習得する
	誰でも使える 統計オープンデータ	オープンデータをこれから利用する者		約3時間 30分			●	e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの活用方法を学ぶ
	データサイエンスセミナー 【滋賀大学と共催】	データサイエンスに関心がある初学者	8月下旬	1日		●		データサイエンスの基礎について学び、グループワークを通じてデータサイエンスへの理解を深める
	◆統計作成実務コース							
	国民・県民経済計算	国民経済計算、県民経済計算の担当者	毎四半期 (4週間)	約7時間 20分			●	実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
	産業連関表の作成・分析	産業連関表の作成担当者		約8時間 20分			●	実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法について、演習を通じて学ぶ
	指数に関する研修 ー鉱工業指数を中心にー	鉱工業指数の作成担当者	7月上旬	2日間	●	●		指数の概要、鉱工業指数の作成・活用方法を学び、エクセルを用いた演習を通じて、指数への理解を深める
	◆人口・経済統計コース							
	人口推計	人口統計を用いた推計、分析をこれから行う者	6月中旬	5日間	●			人口問題の現状や人口推計の理論を学び、エクセルを用いた演習を通じて人口推計手法への理解を深める
	経済予測	経済統計を用いた推計、分析をこれから行う者	6月下旬	5日間	●	●		経済予測の基礎理論、マクロ経済モデル、ケインジアンモデル、生産関数による経済予測等を学び、エクセルを用いた演習を通じて経済予測手法への理解を深める
	社会・人口統計の基本	「統計利用の基本」修了程度の知識があり、データ分析を用いた社会・人口統計分析をこれから行う者	1月下旬	3日間	●			社会・人口統計分析の基本について学び、統計解析ソフトR及びエクセルを用いたデータ分析の演習を通じて社会・人口分析への理解を深める
	◆地域分析コース							
	GISによる統計活用	GISを用いた分析をこれから行う者	5月下旬	3日間	●			GISの概要、GIS活用事例を学び、QGISやjSTAT MAPを用いた演習を通じて、GISによる統計活用方法への理解を深める
	地域分析	地域分析をこれから行う者	12月中旬	3.5日間	●			地域人口推計や地域分析に活用できる指標、GIS及びRESAS等を用いた地域分析について学び、エクセルやQGISの演習を通じて地域分析への理解を深める
	◆マイクロデータコース							
	マイクロデータを利用する前に	マイクロデータを利用する者	統計研修ポータルサイト 「統計研修ひろば」からいつでも受講可能					マイクロデータ（調査票情報）の利用に係る制度の概要と利用方法・注意点を学ぶ
	マイクロデータ分析 ーRによる統計解析ー	「調査設計の基本」及び「統計分析の基本」修了程度の知識があり、Rを用いたマイクロデータの集計・分析をこれから行う者	2月上旬	4日間	●			マイクロデータ分析と統計解析ソフトRの基礎、標本抽出法と標準誤差の評価について学び、Rを用いた演習を通じてマイクロデータ分析についての理解を深める
	マイクロデータ分析のためのプログラミング ー統計解析ソフトRの利用方法ー	「統計担当者向け入門」修了程度の知識があり、かつ、R以外の他言語でのプログラミング経験があり、これからRを使用する者	2月中旬	2.5日間	●			統計解析ソフトRについての基本的な知識とともに、実際の調査データを模した一般用マイクロデータ等を題材に実践的なデータの扱い方や集計・可視化の方法、またe-Statを例にAPI機能の使い方などを演習を通じて学ぶ
	◆都道府県職員・教育関係者向けコース							
	地方統計職員業務研修	都道府県統計主管課職員のうち、市町村に対しての説明機会が想定される者	4月下旬	1日	●			都道府県庁職員から市町村に対して研修を行う際に必要な知識などを習得する
	統計データアナライズセミナー	都道府県統計主管課職員のうち、「初めて学ぶ統計」及び「統計担当者向け入門」修了程度の知識があり、統計的分析に興味のある者	9月中旬	1日		●		統計データを用いた分析業務に必要な知識を、グループワークを通じて学ぶ
	統計指導者講習会（中央研修）		7月下旬	1日		●		授業で使える統計データの探し方、可視化、新学習指導要領改訂の背景等について学び、互いの実践についての情報交換や班別討議を通じて、統計データを用いた学習指導力向上を図る
	教育関係者向けセミナー 【滋賀大学と共催】	①統計教育を担当する学校教員（数学、総合的学習） ②教育部門の担当者	8月上旬	各1日		●		学校教育の場において、子供たちに興味を持ってもらいやすい事例、学校で取り入れられた授業内容の実例などを学ぶ。授業作りでの困り事などについて、受講生間で情報を共有したり、講師に質問することで課題解消につなげる（統計研究研修所と滋賀大学で計2回開催）

※各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

問合せ先：統計研究研修所 管理・研修部  
研修企画課 企画係  
TEL：042-320-5874  
E-mail：[o-kenkikaku@soumu.go.jp](mailto:o-kenkikaku@soumu.go.jp)

# 住民基本台帳人口移動報告 2023年（令和5年）結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の2023年（令和5年）結果を2024年1月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

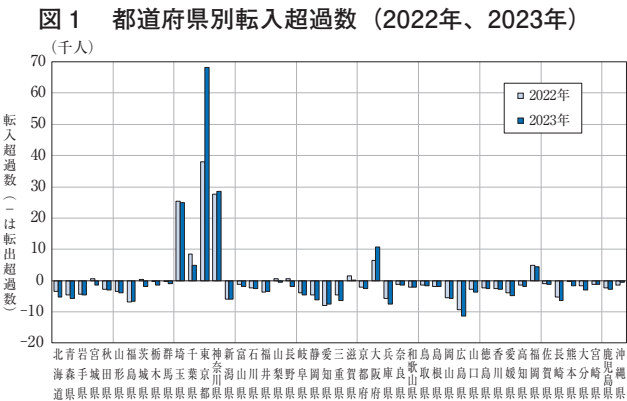
## 1 市区町村間移動者数は526万3249人、前年に比べ0.9%の減少

2023年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は526万3249人となり、前年に比べ0.9%の減少となっています。

市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は254万4639人で、前年に比べ0.3%の減少、都道府県内移動者数は271万8610人で、前年に比べ1.4%の減少となっています。

## 2 転入超過は東京都など7都府県

都道府県別の転入超過数をみると、東京都が6万8285人と最も多く、次いで神奈川県（2万8606人）、埼玉県（2万4839人）など7都府県で転入超過となっています。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは東京都、大阪府及び神奈川県の3都府県となっています。（図1）

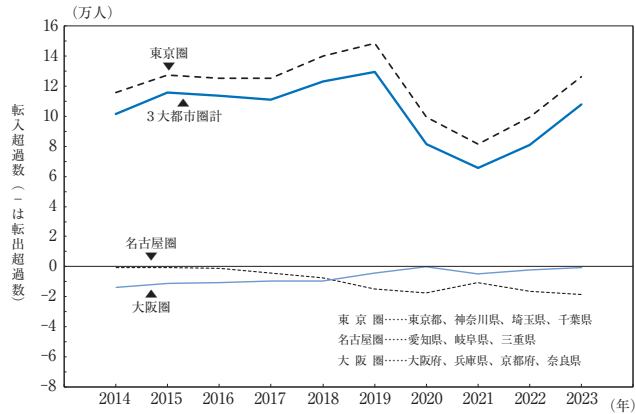


## 3 東京圏は12万6515人の転入超過、前年に比べ2万6996人の拡大

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万7635人の転入超過となり、前年に比べ2万6681人の拡大となっています。

東京圏は12万6515人の転入超過となり、前年に比べ2万6996人の拡大となっています。名古屋圏は1万8321人の転出超過となり、前年に比べ2103人の拡大となっています。大阪圏は559人の転出超過となり、前年に比べ1788人の縮小となっています。（図2）

図2 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2023年）



## 4 転入超過数が最も多いのは東京都特別区部

2023年12月31日現在の全国1719市町村<sup>注1)</sup>についてみると、転入超過<sup>注2)</sup>は511市町村で、転入超過数が最も多い市町村は東京都特別区部（5万3899人）、次いで大阪府大阪市（1万2966人）、神奈川県横浜市（9731人）などとなっています。（表）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（2町）については転入超過に含める。

表 転入超過数の多い上位20市町村（2023年）

（人）					
順位	市町村		2023年	2022年	対前年増減数
1	(1)	東京都特別区部（東京都）	53,899	21,420	32,479
2	(3)	大阪府大阪市（大阪府）	12,966	9,103	3,863
3	(5)	神奈川県横浜市（神奈川県）	9,731	8,426	1,305
4	(4)	北海道札幌市（北海道）	8,933	8,913	20
5	(6)	福岡県福岡市（福岡県）	8,911	6,031	2,880
6	(2)	埼玉県さいたま市（埼玉県）	7,631	9,282	-1,651
7	(17)	神奈川県川崎市（神奈川県）	5,475	2,209	3,266
8	(8)	千葉県千葉市（千葉県）	5,088	3,519	1,569
9	(26)	神奈川県茅ヶ崎市（神奈川県）	2,520	1,560	960
10	(25)	神奈川県平塚市（神奈川県）	2,499	1,567	932
11	(12)	神奈川県相模原市（神奈川県）	2,321	3,110	-789
12	(10)	千葉県船橋市（千葉県）	2,318	3,172	-854
13	(30)	埼玉県川口市（埼玉県）	2,292	1,364	928
14	(7)	茨城県つくば市（茨城県）	2,094	3,818	-1,724
15	(15)	東京都町田市（東京都）	2,023	2,784	-761
16	(27)	千葉県松戸市（千葉県）	1,888	1,545	343
17	(31)	兵庫県明石市（兵庫県）	1,785	1,215	570
18	(13)	宮城県仙台市（宮城県）	1,659	2,938	-1,279
19	(11)	東京都八王子市（東京都）	1,637	3,161	-1,524
20	(14)	千葉県流山市（千葉県）	1,627	2,786	-1,159

注1）（ ）内の数字は2022年の順位

注2）東京都特別区部は1市として扱う。

「住民基本台帳人口移動報告」は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです。詳しい結果については、以下のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>



# 家計調査(家計収支編)2023年平均結果の概要

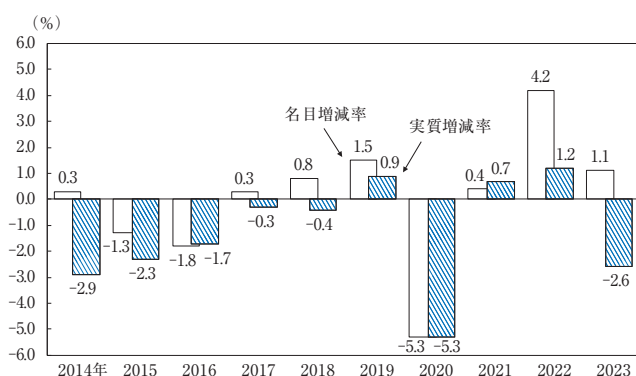
家計調査(家計収支編)の2023年(令和5年)平均結果を2024年2月6日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 二人以上の世帯の家計消費

### (1) 消費支出は実質2.6%の減少と、3年ぶりの実質減少

2023年の二人以上の世帯(平均世帯人員2.90人、世帯主の平均年齢60.2歳)における消費支出は、1世帯当たり1か月平均293,997円で、前年に比べ名目で1.1%の増加、物価変動の影響を除いた実質で2.6%の減少となりました。物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、外食や教養娯楽サービスなどが増加となった一方、食料などの幅広い分野で減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以来3年ぶりの実質減少(-2.6%)となりました。(図1)

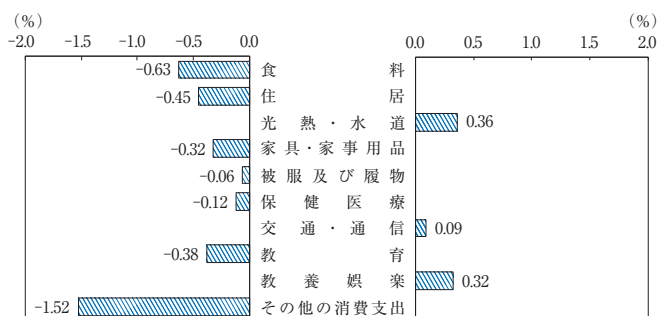
図1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)



- (注1) 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。  
 (注2) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

(2) 「その他の消費支出」、「食料」などが減少に寄与  
 10大費目別にみると、「その他の消費支出」、「食料」、「住居」などで実質減少となりました。一方、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで実質増加となりました。(図2)

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度(二人以上の世帯) - 2023年 -



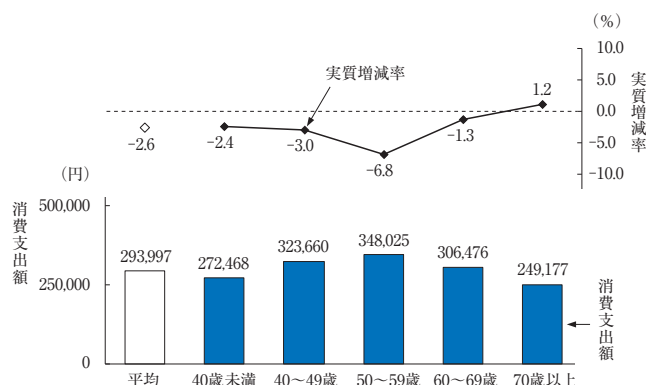
- (注3) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。  
 (注4) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

### (3) 消費支出は70歳以上を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均272,468円、40～49歳の世帯は323,660円、50～59歳の世帯は348,025円、60～69歳の世帯は306,476円、70歳以上の世帯は249,177円となりました。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.8%の減少、40～49歳の世帯で実質3.0%の減少、40歳未満の世帯で実質2.4%の減少、60～69歳の世帯で実質1.3%の減少となりました。一方、70歳以上の世帯で実質1.2%の増加となりました。(図3)

図3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(二人以上の世帯) - 2023年 -

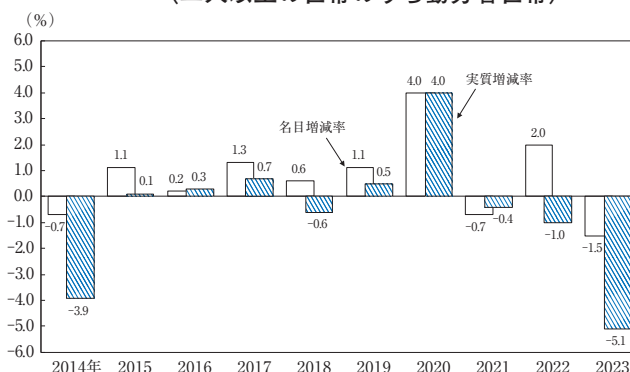


## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入

### ○ 実収入は名目1.5%の減少、実質5.1%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.4歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均608,182円で、前年に比べ名目1.5%の減少、実質5.1%の減少となりました。(図4)

図4 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



- (注5) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

# 消費者物価指数（全国）2023年平均結果の概要

消費者物価指数（全国）の2023年（令和5年）平均結果を2024年1月19日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○ 総合指数は3.2%の上昇と、32年ぶりの上昇幅

総合指数は前年に比べ3.2%上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。

また、生鮮食品を除く総合指数は前年に比べ3.1%の上昇と、1982年以来41年ぶりの上昇幅となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は4.0%の上昇と、1981年以来42年ぶりの上昇幅となりました。（表1）

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2020年=100

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総合	指数	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6
	前年比(%)	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2
生鮮食品を除く総合	指数	100.2	100.0	99.8	102.1	105.2
	前年比(%)	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.8	100.0	99.5	100.5	104.5
	前年比(%)	0.6	0.2	-0.5	1.1	4.0

（注）前年比は各基準年の公表値による（以下同じ。）。

## ○ 食料、教養娯楽などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道以外は全て上昇となりました。特に、食料は調理食品などにより8.1%の上昇、教養娯楽は宿泊料などにより4.3%の上昇となりました。

光熱・水道については、6.7%の下落となりました。（表2）

表2 10大費目別前年比及び寄与度（2023年平均）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び被褥	保健	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
前年比(%)	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
寄与度		2.17	0.23	-0.53	0.32	0.13	0.09	0.34	0.04	0.39	0.08

（注）各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

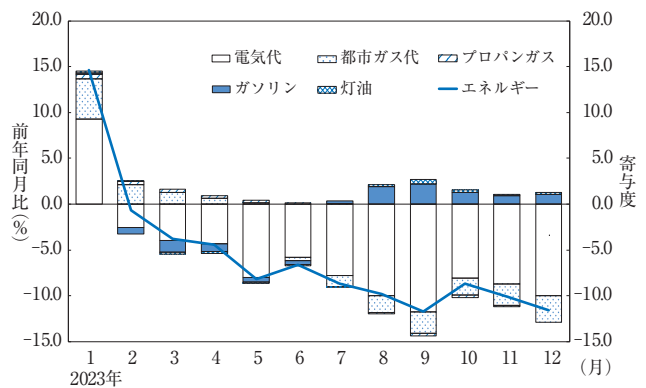
## ○ 政府の物価高騰対策により電気代、都市ガス代が下落

エネルギー指数は、2月に前年同月比で下落に転じ、以降は一貫して下落となりました。前年同月比について、構成品目の内訳をみると、電気代及び都市ガス代については、1月はウクライナ情勢を受けた供給不安による原油高、円安などを背景としてエネルギー指数の上昇に寄与していましたが、電気代は2月以降、都市ガス代は6月以降、政府の「電気・ガス価格

激変緩和対策事業」の影響等により、下落に寄与しました。ガソリンについては、政府の「燃料油価格激変緩和対策事業」の補助縮減等の影響を受け7月以降エネルギー指数の上昇に寄与していましたが、補助額の見直しもあり、10月以降は寄与度が縮小しました。（図）

この結果、前年に比べ電気代は13.0%の下落、都市ガス代は3.2%の下落、ガソリンは1.4%の上昇となり、エネルギー指数は6.0%の下落（寄与度-0.51）となりました。

図 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解（2023年）



## ○ 上昇・下落に寄与した主な項目

### 【食料】

調理食品は、原材料価格や物流費の上昇などにより、からあげなどが上昇し、前年比8.7%の上昇（寄与度0.32）となりました。外食は、原材料価格、人件費、物流費の上昇などによりハンバーガー（外食）などが上昇し、5.4%の上昇（寄与度0.25）となりました。乳卵類は、鳥インフルエンザの流行や飼料価格の上昇などにより、鶏卵などが上昇し、前年比16.0%の上昇（寄与度0.20）となりました。

### 【教養娯楽】

教養娯楽サービスは、旅行需要の回復や前年の「全国旅行支援」により下落した反動による宿泊料の上昇などにより、前年比4.1%の上昇（寄与度0.22）となりました。

### 【交通・通信】

通信は、前年に引き続き携帯電話機が高い水準にあることなどにより、前年比6.2%の上昇（寄与度0.18）となりました。

## とうけい通信③③

## 茨城県のデータサイエンスの取組について

茨城県政策企画部統計課

## はじめに

ICTの発達や行政機関におけるEBPMの取組など、庁内外でデータの利活用や分析の重要性が増していることから、茨城県ではデータサイエンスに係る取組を実施しています。その中から、三つの取組を紹介します。

## 1. 研修会の実施について

データサイエンス人材の育成を図るため、令和4年度から県職員及び市町村職員を対象に、データサイエンス研修会を実施しています。

研修内容は、統計学の基礎知識や、統計データの分析手法、公的統計データの利活用方法、自治体のデータ利活用の事例紹介など、データサイエンスに関する内容を、初心者でも分かりやすく習得できるように工夫して企画しています。これまでに、地元茨城大学や、他自治体、総務省統計局統計データ利活用センター等に講師を依頼しました。

令和5年度には、これまでオンラインで多人数向けに実施してきたデータサイエンス研修会に加え、県職員を対象に少人数・集合型研修として、「データサイエンスに係るワークショップ(Pythonを活用したデータ分析)」を実施しました。テーマには、データサイエンス研修会のアンケートの結果、要望の多かったPythonを取り上げ、講師は、茨城大学大学院理工学研究科機械システム工学領域の鈴木智也教授にお願いしました。

ワークショップでは、オンラインの研修では難しかった講師へのリアルタイムでの質問・回答や、参加者の理解度を確認しながらの研修の進行などが可能となり、大変有意義な取組となりました。

また、総務省統計研究研修所が実施するオンライン統計研修についても広く庁内に案内し、多くの職員が活用しています。



データサイエンスに係るワークショップの様子

## 2. 経済波及効果の新分析ツールについて

産業連関表を用いた経済波及効果分析は、イベントの開催や公共事業など、自治体等の施策の経済効果の測定に広く活用されているところです。そうした分析を「気軽に使いやすく」できるよう、施策の内容に応じて簡単な入力で計算できる新しい分析ツールを作成し、令和5年3月より公開しています。以下、簡単に紹介します。

## ■建設投資版

道路工事、河川改修、住宅建築など建設の種類を選択し、工事費を入力すると、経済波及効果額が出力されます。

## ■企業誘致版

企業誘致による設備投資額(建物、生産設備)を入力すると、経済波及効果額が出力されます。

## ■観光消費版

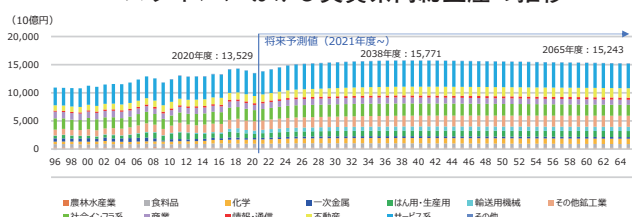
延べ来客数と1人当たり消費額(宿泊費、飲食費など6項目別)を入力すると、経済波及効果額が出力されます。

## 3. 実質県内総生産の将来予測について

県民経済計算は、県のGDPに相当する県内総生産を計算し、経済規模や産業構造、経済成長率など、地域の経済に関する様々な実態を明らかにすることができますが、基礎データの制約により、公表まで2～3年かかります。そこで茨城県では、「四半期別県内総生産(GDP)速報」として、四半期単位の速報値を3～4か月後に公表しています。加えて、将来の値を推計し、地域経済の将来を計量的に示せるよう「実質県内総生産の将来予測値推計モデル」を作成し、令和5年5月に公表しました。

なお、作成に当たっては、「労働」、「資本」、「生産性(TFP…Total Factor Productivity)」の3要素から実質GDPを計算する「コブ・ダグラス型生産関数」を採用しました。

ベースラインにおける実質県内総生産の推移



実質県内総生産(将来予測値)の推計結果



最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
										全国	東京都都区部	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
実数	2023.	9	124348	6787	2.6	277,700	103.6	34.3	282,969	398,754	106.2	105.8
		10	P 12434	6771	2.5	279,232	104.9	P 33.1	301,974	463,445	107.1	106.8
		11	P 12431	6780	2.5	289,905	104.0	P 32.6	286,922	403,699	106.9	106.5
		12	P 12424	6754	2.5	572,334	105.5	P 35.7	329,518	908,391	106.8	106.5
	2024.	1	P 12409	6714	2.4	P 282,270	P 97.6	...	289,467	408,050	106.9	106.6
		2	P 12399	...	...	...	...	...	...	...	...	P 106.7
前年 同月比	2023.	9	-	0.3	* 0.0	0.6	* 0.5	5.0	-2.8	-4.7	3.0	2.8
		10	-	0.2	* -0.1	1.5	* 1.3	P 4.2	-2.5	-5.1	3.3	3.2
		11	-	0.8	* 0.0	0.7	* -0.9	P 3.0	-2.9	-4.2	2.8	2.7
		12	-	0.6	* 0.0	0.8	* 1.4	P 3.1	-2.5	-7.4	2.6	2.4
	2024.	1	-	0.4	* -0.1	P 2.0	* P -7.5	-	-6.3	-1.7	2.2	1.8

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2024年3月～2024年4月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月11日	統計データアナリスト研修(上級)「統計データアナリスト研修(第2回)」開講【ライブ配信】(～14日)	4月18日	政令指定都市統計主管課長会議
4月15日	管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	19日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議
17日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	下旬	都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月1日	労働力調査(基本集計)2024年1月分公表	4月5日	消費動向指数(CTI)2024年2月分公表
〃	2023年(令和5年)個人企業経済調査結果公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年3月分公表
〃	日本の統計 2024刊行	中旬	人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)～2023年10月1日現在～公表
〃	世界の統計 2024刊行	19日	消費者物価指数(全国:2024年3月分及び2023年度平均)公表
5日	消費者物価指数(東京都区部:2024年2月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(全国:2024年3月分及び2023年平均)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年2月分)公表	22日	人口推計(2023年11月1日現在確定値及び2024年4月1日現在概算値)公表
8日	家計調査(家計収支編:2024年1月分)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部:2024年4月分(中旬速報値))公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年1月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年4月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2024年1月分公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年3月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年2月分公表	30日	労働力調査(基本集計)2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均公表
21日	人口推計(2023年10月1日現在確定値及び2024年3月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(2024年2月分速報及び2023年11月分確報)公表
22日	消費者物価指数(全国:2024年2月分)公表	下旬	令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計公表
〃	小売物価統計調査(全国:2024年2月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告2023年結果(移動率)公表
〃	統計百五十年史 刊行		
26日	住民基本台帳人口移動報告(2024年2月分)公表		
27日	2023年経済構造実態調査 一次集計結果 産業横断調査(企業等に関する集計)公表		
29日	労働力調査(基本集計)2024年2月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2024年3月分(中旬速報値)及び2023年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年3月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2024年1月分速報及び2023年10月分確報)公表		
4月5日	家計調査(家計収支編:2024年2月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年2月分)公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。